21・22年度

国交省　競争参加資格申請

11月2日に開始

国土交通省は、建設工事、測量・建設コンサルタント等業務の2021・22年度競争参加資格審査の申請（パスワード発行申請）を11月2日～12月28日に受け付ける。今回もインターネット方式（経常JVを除く）で、中央省庁や独立行政法人などの関係機関と一元的に申請を受け付ける。12月1日～21年1月15日に申請書データの申請を受け付ける。

通常、資格審査には、申請書類提出期間の終了日から1年7カ月以前の決算日を審査基準日とする経営事項審査の結果通知書の提出を求めている。今回は、新型コロナウイルス感染症の拡大で書類作成や手続きが遅れた企業に対する特例措置として、審査基準日が18年10月30日以降であれば申請が可能になる。

申請用サイトのURLや申請の手順などは10月上旬に改めて発表する。申請受け付けに合わせ、11月1日～21年1月15日にはヘルプデスクも開設する。

国交省

5月の新設住宅着工

過去10年で最低に

国土交通省がまとめた建築着工統計調査報告によると、5月の新設住宅着工戸数は前年同月比12・3%減の6万3682戸で、11カ月連続の減少となった。5月の着工戸数としては過去10年で最も低い水準。新型コロナウイルス感染症の影響で、着工の見合わせが相次いだ。季節調整済年率換算値は1・3%増の80万7000戸。

利用関係別の着工戸数は、持ち家が20・7%減の1万9696戸、貸家が8・1%減の2万2440戸、分譲住宅が7・6%減の1万9602戸だった。分譲住宅の内訳はマンションが0・3%減の9137戸、一戸建て住宅が12・8%減の1万0381戸。

地域別では、首都圏が6・1%減の2万2485戸、中部圏が41・4%減の6501戸、近畿圏が1・2%減の1万0131戸、その他地域が10・0%減の2万4565戸だった。

全建築物の着工床面積は10・5%減の944万平方㍍で、このうち民間非居住用は4・4%増の379万平方㍍だった。用途別では、製造業が21・7%減の66万平方㍍、卸売業・小売業が8・1%減の41万平方㍍、不動産業用が22・9%減の30万平方㍍だった。

東京地区生コン協組

5月の出荷は34%減

東京地区生コンクリート協同組合（斎藤昇一理事長）によると、5月の生コンの出荷実績は前年同月比34・4%減の15万5954立方㍍だった。

大幅なマイナスの要因について同協組では、まとまった出荷のあった前年の反動と、東京オリンピック・パラリンピックの影響が見込まれていたことによる工事の手控え、新型コロナウイルス感染症による工事の一時中止が影響したとみている。

また5月の引き合いは前年同月比91・7%減の1万4759立方㍍、成約は90・6%減の1万3434立方㍍と、こちらも大幅に減少した。感染拡大によって、面談による取引が控えられたことが大きく影響した。6月に入っていずれも持ち直している。

5月の契約残は前年同月比52・1%増の433万5607立方㍍。6月の出荷については、前年実績に対して3・6%増の27万立方㍍を想定している。

国交省

一時中止　全直轄業務が再開

国土交通省は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う直轄事業の一時中止の状況（6月26日時点）を明らかにした。工事は4件が一時中止となっているが、業務は3月5日以来初めて一時中止がゼロ件になった。

一時中止を措置されている工事・業務は緊急事態宣言下の4月に増加していたものの、宣言解除後は再開が本格化し、26日までに一時中止していた全ての業務が再開した。26日時点で一時中止している工事もすでに再開の準備を進めており、国交省は7月上旬までに全工事で一時中止が解消する見通しだとしている。

都財務局

貸付先を公募

八王子と昭島の都有地

東京都財務局は、八王子市と昭島市にある都有地の貸付先を公募する。一般競争入札を7月上旬に公告し、8月上旬に開札して貸付先を決める。

八王子市内では、宮下町989ノ1にある土地面積631平方㍍が対象。用途地域は第一種低層住居専用地域（建ぺい率40%、容積率80%）。

昭島市内の対象地は、玉川町2ノ9の敷地面積232平方㍍。用途地域は近隣商業地域（建ぺい率80%、容積率300%）に指定されている。

貸付期間は、9月1日から1年間を予定。昭島市内の土地については22年8月31日まで期間更新が可能。

問い合わせ先は財務局活用促進課　電話03（5388）2780。

建設業法入門

WEBセミナーを開催

建設産業活性化C

建設産業活性化センター（新宿区）は6月26日、都内で「建設業法入門WEBセミナー」を開いた。建設業許可事務の新任担当者に建設業法や建設業許可制度、請負契約の適正化などを解説した。

セミナーでは、建設業法の法体系や建設業許可が必要な29業種、建設業法で使用する用語などを解説。建設業許可制度については、建設業許可が必要な請負代金や営業所所在地による許可区分、営業所の専任技術者の要件を説明した。

また、請負契約書の交付は、契約内容をあらかじめ書面で明確にすることで「請負代金」「施工範囲」「施工条件」などに関わる紛争を未然に防ぐことが重要という。

リノべる

新社外取締役に小川智也氏

リノべる（渋谷区）は、社外取締役に小川智也氏＝**写真**＝が就任したことを発表した。モバイルゲーム事業を手掛けるディー・エヌ・エーやアカツキの経営企画、財務などに携わった同氏の経験やノウハウを、リノベーションプラットフォームの発展などに生かしていく。

同社は、不動産流通とリノベーションの設計・施工におけるテクノロジー活用を進め、一連の流れをワンストップで提供している。設立から10年に当たり、今後の成長に向け大局を捉える視点と経営戦略の強化が重要と判断した。小川氏は「建築・不動産業界に携わるのは初めてだが、これまで培った経営戦略やガバナンスの経験を生かし、会社の成長に大きく貢献できるよう最善を尽くしたい」と語った。

ノーリツ

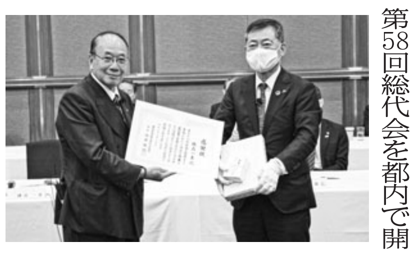
新社長に腹巻知氏

ノーリツ（神戸市中央区）は、6月26日の取締役会で腹巻知取締役兼専務執行役員国内事業本部長が代表取締役社長に就く人事を決めた。國井総一郎社長は代表権のある会長に就任する。着任日は10月1日。

腹巻　知氏（はらまき・さとし）1983年4月入社。11年執行役員研究開発本部副本部長、14年常務執行役員研究開発本部長、17年取締役兼常務執行役員国内事業本部長兼国内事業本部温水事業部長、20年取締役兼専務執行役員国内事業本部長。61歳。

建災防が第58回総代会

コスモス普及　さらに促進



今井新会長（右）が錢高前会長に感謝状を手渡した

建設業労働災害防止協会（建災防）は6月29日、第58回総代会を都内で開いた。役員改選では第5代会長に今井雅則氏（戸田建設代表取締役社長）を選任。総代会では、建設業労働安全衛生マネジメントシステム（コスモス）のさらなる普及促進や安全衛生に関する調査研究の推進を盛り込んだ2020年度事業計画を承認した。

今井新会長は就任に当たり、労働災害の撲滅について「その重要性とともに、難しさを認識している。ぜひ皆さまの力をお借りしたい」と会員に呼び掛けた。

1999年から21年間にわたって会長を務めた錢高一善氏（錢高組相談役）は「現場で働く作業員の方々が建災防の主役だ。〝作業員ファースト〟とも言うべき伝統を、これからも引き継いでほしい」と述べた。

総代会では、錢高前会長のこれまでの活動に対し、厚生労働省と建災防からそれぞれ感謝状が贈られた。

今井新会長が会見

建災防独自の取り組みを強化

建設業労働災害防止協会（建災防）の第5代会長に就いた今井雅則氏（戸田建設代表取締役社長）と、前会長の錢高一善氏（錢高組相談役）は、6月29日の総代会後に記者会見を行った。今井新会長＝**写真**＝は「前会長の21年にわたる活動は、会員のみならず建設業全体の労働災害防止対策を推進する組織として建災防を発展させた」と振り返った。今後は前会長の路線を踏襲し、「建設業労働安全衛生マネジメントシステム（コスモス）を活用した現場の安全管理や、健康KYと無記名ストレスチェックによるメンタルヘルス対策など、建災防独自の取り組みをさらに強化する」との考えを示した。

今井会長はまた、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に積極的に対応する方針を表明。「社会経済状況の変化に敏感に対応し、建設業の安全衛生分野の旗振り役を務めていきたい」と述べた。

新技術やICTの活用による職場の安全対策にも積極的に取り組む姿勢を示した。「建設現場の安全衛生対策は人材確保の観点からも重要な課題だ」と強調。建設キャリアアップシステムと連携した安全衛生の取り組みについても研究していく。

錢高前会長は、今井会長について「弱い人、頑張っている人、つらい人に目が届く。この人しかいない、と考えてお願いした」と述べた。

また、新型コロナウイルス感染症の予防のためマスクを着用することが熱中症など別の労働災害のリスクを高める恐れがあることを指摘。「総合的に対処していく必要がある」と述べた。

インタビュー

土佐工業代表取締役社長

柴田　久恵氏

「けんせつ姫活動」を展開

『人生一度きり』信条に挑戦

「なぜ建設業に人が入ってこないのだろう」。素朴な疑問から2013年に始まった「けんせつ姫」活動は、女性向け作業着の製作からフリーペーパーの発刊、国土交通省も巻き込んだ座談会の開催へと発展し、女性が働きやすい建設企業を紹介する求人サイト開設にまで至った。活動を始めた土佐工業（千葉県船橋市）の柴田久恵社長は、自ら建設業を起業し、経営者でありながら現場作業、経理などの業務を手掛け、3人の子育てにも奮闘する。活動に込める思いや今後の展開を聞いた。

―「けんせつ姫」活動に至る経緯から聞きたい。

「男女問わず、なぜ建設業は就職先として人気がないのか疑問に思ったことが始まり。自分ができるのだから他の女性にもできる、建設業に女性が増えれば男性も増えるはずと考え、女性が『着てみたい』と興味を持ってくれるような作業着づくりから始めた。こだわり抜いて4年間かけて作成したものの、思ったように認知が広まらず情報発信の必要性を感じて着手したのがフリーペーパーの発刊だ」

―フリーペーパーは現在までに3号を発刊し、昨年はテレビなどのメディアにも取り上げられ全国建設業協会の「社会貢献活動推進月間功労者表彰」も受賞した。

「女性に仕事への関心を持ってもらうきっかけとして、建設業界で働く女性を取材し紹介することを積み重ねた結果、大きな反響を頂いたことに驚いている。女性技能者同士の横のつながりができ、人の輪が広がる中で開いた座談会には国土交通省からも参加いただき、建設業に携わる女性の意見、要望を届ける貴重な機会になった」

―けんせつ姫の名を生かした求人サイト（建設ジョブ．net withけんせつ姫）も開設した。

「つながりが広がる中で雇用支援などを手掛けるシステム会社から提案を頂いた。女性が働きやすい建設企業であれば、7月末まで無料で求人情報を掲載できるので利用してほしい。サイトを運営するための費用がかかるため、その後は掲載料が発生するが年間契約で月額8000円（税別）とリーズナブルな設定にしてある。3カ月や6カ月契約も用意している」

―今後はどのような展開を考えているのか。

「けんせつ姫という舞台でそれぞれが主体的に活動し、地域ネットワークや裾野が広がることを期待している。父親の仕事を手伝う流れで起業してから26年がたつ。経営者になるという夢を建設業で実現するとは思っていなかったが、今はこの産業をなくしてはいけないという使命感すら持っている。けんせつ姫を始める際は不安や迷いもあったが、『人生一度きり』を信条に、失敗を恐れずまずはやってみると決めた。今後も挑戦を続けていきたい」

（横井友則）

測量成果検定成績優秀賞

川崎測量など5社を表彰

■全測連■

全国測量設計業協会連合会（全測連、野瀬操会長）は6月29日、全測連の公共測量支援センターで2019年度に公共測量成果（基準点測量）検定を受けた成果品の中から、特に完成度が優れた測量作業機関に「測量成果検定成績優秀賞」の受賞者に表彰状と記念品を贈った。優秀な成果品をまとめた技術者には公共測量成果支援センター長から「品質確保優秀技術者賞」を贈呈した。

各賞の受賞者は次の通り。

△測量成果検定成績優秀賞▽表彰会社

▽川崎測量（川崎市）▽有明測量開発社（熊本市）▽冨永調査事務所（群馬県高崎市）▽国際航業長崎支店（長崎市）▽三協測量設計（埼玉県三芳町）

△品質確保優秀技術者賞▽

▽根本健一（川崎測量）川崎市▽齋藤芳康（パスコ千葉支店）千葉市▽尾崎征幸（冨永調査事務所）群馬県高崎市▽堀口尚宏（国際航業長崎支店）長崎市▽宮本昭博（イースト）神戸市▽国安章伸（平和測量設計）大阪府枚方市▽前川卓二（精工コンサルタント）佐賀県唐津市▽永峯史郎（三協測量設計）埼玉県三芳町

ストラテジクスマネジメント

ICT施工に特化

オンライン動画講座開始

iーConstructionの情報を発信する「建設ICT．com」を運営するストラテジクスマネジメント（渋谷区）は、オンラインでICT施工の基礎と実務を学習できる動画講座「iーConstructionスペシャリスト養成講座」の提供を開始した。

国土交通省の各種要領に基づき、複雑な情報を整理して分かりやすく図解を交えて解説。講師は現役のICT施工サポート実務経験者。オンライン環境があればいつでもアクセスでき、自身のペースで学習を進めることができるという。

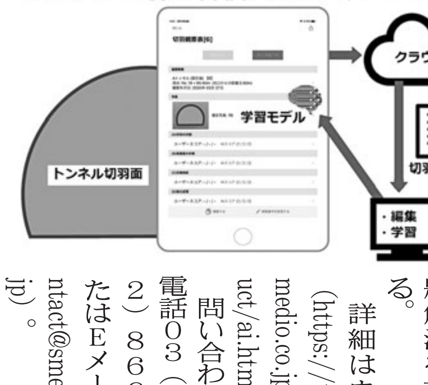
登録料は無料。受講料は4800円（税別）から。詳細はウェブ（https://specialist.kensetsu-ict.com/）。

製品
工法

sMedio

切羽評価システムの販売開始

sMedio（中央区）は、トンネル掘削時の切羽評価をAI画像処理で入力支援する「切羽評価システム」の販売を開始した＝**写真**。



iPadで撮影した切羽の画像を、AI画像認識エンジンにより自動でスコア付けし、結果を観察簿に自動反映する。データはクラウドで一元管理し、遠隔地から複数人で共有が可能。ウェブで内容の入力・編集・修正や、詳細な分析情報の出力と閲覧も可能なため、データ作成者の負担を大幅に軽減するという。蓄積したデータは、学習エンジンやクラウドを通して、次回以降の利用時に生かせる仕組みになっている。

状況に応じた製品のカスタマイズも可能となっており、現場の課題解決を支援する。

詳細はウェブ（https://www.smedio.co.jp/product/ai.html）。問い合わせ先は電話03（6262）8660またはEメール（contact@smedio.co.jp）。

大東建託の賃貸住宅

テレワーク対応型発売へ

大東建託（港区）は、ワークスペースを確保しテレワークに対応できる間取りプランを追加した賃貸住宅を、きょう1日に発売する。

「KLEUL（クルール）」など木造2～3階建ての3商品に、多用途目的のエクストラルームや、カウンターデスクを備えたワーキングスペース付きのプランを追加した。

また、10月1日には可動式の間仕切り「アートパネル」でワークスペースをつくり出せる、木造2階建て「LUTANLACHIC（ルタンラシック）」シリーズの新商品を発売する予定だ。

（左から）物干しスペース例　キッズスペース例　テレワークスペース例

文化シャッター

地震動対策化

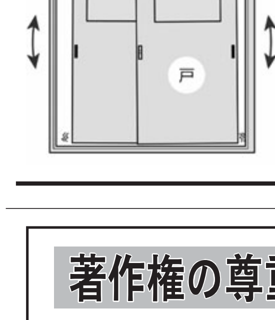
学校用間仕切り発売

文化シャッター（文京区）は、大規模地震の発生時も安全を確保する「学校用間仕切り」をきょう1日に発売する＝**写真**。

震度7クラスの地震にも間仕切りを構成する部材の転倒や脱落を抑制し、安全に室外に避難できる、独自の「はずれ止め構造」を開発。出入り口の引き違い戸や欄間部の障子の戸先、戸尻上部に同構造を採用した。

安全確保の検証は、同社の試験・検証施設「ライフイン環境防災研究所」で実施。耐震試験装置を活用し、これまで国内で観測された震度7クラスの地震から四つの波形を選定した。同レベルの3次元振動を与える「地震動試験」で、転倒や脱落を防ぎ、引き違い戸を開放して室外に避難できることを実証した。

問い合わせ先はナビダイヤル電話（0570）666670。



官庁人事

国土交通省（6月29日）

▽大臣官房付（住宅局市街地建築課マンション政策室長）磯貝敬智

（6月30日）

▽辞職・岡山市副市長（大臣官房付）古橋季良▽大臣官房付・即日辞職・東日本高速道路株式会社管理事業本部本部付部長（京都大学大学院経営管理研究部特定教授）吉田恭▽辞職・建築研究所企画部長（都市局都市安全課都市防災対策企画室長）多田英明▽都市局都市安全課都市防災対策企画室長（都市局市街地整備課再開発事業対策官）浦口恭直

民間人事

電気興業（6月26日）取締役専務執行役員（取締役執行役員）石松康次郎▽取締役常務執行役員（取締役専務執行役員）伊藤一浩

安藤ハザマ（7月1日）

LCS事業本部ビルサービス事業部長（新任）木村正之▽ビルサービス事業部首都圏ビル管理部長（新任）藤山尚久

ノーリツ（10月1日）代表取締役会長（代表取締役社長）國井総一郎▽代表取締役社長（専務執行役員国内事業本部長）腹巻知▽プロダクツ本部長（国内事業本部長）廣澤正峰▽企画管理本部長（経営管理本部長）竹中昌之▽常務執行役員グローバル本部長（執行役員経営企画部長兼経営企画室長）池田英礼▽グローバル本部副本部長（新任）森脇琢▽企画管理本部経営企画部長（経営企画部事業管理室長）西畑智宏▽企画管理本部経営企画部事業管理室長（新任）小田竜也

イベント情報

■定額制リフォーム完成現場見学会

7月23日／日本総合住生活（JS）

定額制リフォームの完成現場見学会。築36年のトーカンマンション加賀公園（板橋区仲宿47ノ17）の居室を定額制スケルトン工事で一新した。配管更新と断熱材で住宅性能を向上し、WIC、パントリー、納戸で収納率をアップ。こだわりの洗面台を設置した。見学時間は午前10時～午後4時。完全予約制で、先着順に受け付ける。問い合わせ先はリフォームセンター　フリーダイヤル（0120）746123。

著作権の尊重をお願いします

建通新聞社は、読者の皆さまに新聞紙面や記事、写真など（建通新聞電子版を含む、以下「記事」）の著作権の尊重をお願いしています。特定の場合（私的使用のための複製、教育機関の授業、引用など）を除いて、著作権者の許諾なしに、コピーすることや、パソコンに取り込むこと、インターネット、メール、ファクスなどで利用することは違法となります。

記事の無断コピーは違法です

記事を利用するには、事前の許諾が必要です。

問い合わせ・ご相談は東京支社管理部　電話03（5425）2070。